

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第67期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 代表執行役員 早川 義彰

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八子 将

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 経理部長 八子 将

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,414,901	5,312,241	5,793,690	6,998,048	8,753,285
経常利益 (千円)	110,517	109,094	25,248	9,545	461,858
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	30,786	82,179	10,904	△45,679	263,988
純資産額 (千円)	1,370,660	1,473,913	1,475,863	1,418,081	1,736,377
総資産額 (千円)	8,909,300	8,718,622	9,969,244	11,262,445	11,288,857
1株当たり純資産額 (円)	170.65	182.26	182.53	176.64	216.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	2.58	8.99	0.11	△5.69	32.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.89	8.40	0.02	—	—
自己資本比率 (%)	15.4	16.9	14.8	12.6	15.4
自己資本利益率 (%)	2.3	5.8	0.7	△3.16	16.7
株価収益率 (倍)	33.7	16.2	1,309.1	—	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,065	458,863	△340,028	629,624	512,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△264,270	△478,085	△466,280	△217,302	△287,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,556	25,096	1,180,008	58,574	△732,606
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,606,265	1,612,139	1,985,838	2,465,169	1,999,583
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	159 (44)	163 (46)	168 (50)	442 (65)	523 (76)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期の経常利益及び当期純利益の減少は、人件費等の増加により販売費及び一般管理費が80,213千円増加したことによるものであります。

3 第66期において、E P E (株)、E P E (Thailand) Co., LTD. 及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、損益計算書については、E P E (株)及び日飛電子精機(株)は平成17年10月1日から平成18年3月31日まで、E P E (Thailand) Co., LTD. は平成17年7月1日から平成17年12月31日までを連結しております。

4 第66期の経常利益の減少及び当期純損失の計上は、主に電子機器の収益が減少したことによるものであります。また、総資産の増加は、新たに3社を連結の範囲に含めたことによるためであります。

5 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第66期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

7 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	2,746,747	2,661,930	2,506,439	3,665,643	5,544,058
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	18,512	15,445	12,051	△259,576	240,409
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	15,692	54,123	94,338	△248,887	120,510
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850
発行済株式総数	(株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100
純資産額	(千円)	931,980	1,016,763	1,111,835	1,033,196	1,153,126
総資産額	(千円)	5,169,142	4,703,771	4,970,307	9,246,723	9,284,483
1株当たり純資産額	(円)	116.03	126.59	138.45	128.69	143.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	1.95	6.73	11.75	△31.00	15.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	18.0	21.6	22.4	11.2	12.4
自己資本利益率	(%)	1.7	5.6	8.9	△23.2	11.0
株価収益率	(倍)	44.6	21.7	12.3	—	17.7
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	107 (36)	104 (39)	109 (42)	161 (33)	149 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期から第65期まで及び第67期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 第63期の当期純利益の増加は、特別損失として投資有価証券評価損35,376千円などが発生しましたが、第63期から連結納税制度を適用したことに伴う40,071千円の節税効果によるものであります。

4 第65期の当期純利益の増加は、繰延税金資産を計上したことに伴う法人税等調整額61,027千円の計上等によるものであります。

5 平成17年10月1日付の完全子会社であるテクニカル電子(株)との合併により、第66期の売上高、総資産、従業員数等が増加しております。

6 第66期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

7 第66期の経常損失及び当期純損失の計上は、主に電子機器の収益が減少したことによるものであります。

8 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和27年5月2日	東京都大田区大森に資本金 2,000千円をもって、中央無線株式会社を設立し、ラジオ部品・テレビ部品の製造・販売を開始。
昭和27年5月	本社工場(旧3号館)完成。
昭和28年6月	テレビ受像機キットの製造・販売を開始。
昭和29年6月	本社工場(旧2号館)増設。
昭和31年4月	放送用スタジオ機器(モニタテレビ等)の製造・販売を開始。
昭和34年4月	テレビ・ビデオカメラ用撮像管偏向コイルの製造・販売を開始。
昭和39年9月	本社工場(旧1号館)増設。
昭和43年5月	医療用、電算機用等のCRTディスプレイの製造・販売を開始。
昭和44年12月	本社工場(旧4号館)増設。
昭和49年6月	茨城工場を新設。
昭和57年9月	平塚工場を新設。
昭和60年6月	平塚工場(2号棟)増設。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に登録。
昭和61年7月	大阪営業所開設。
平成7年2月	シンガポールにCHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成7年4月	平塚工場ISO9001の認証取得。
平成8年4月	東京都大田区に(株)テクノス サンキューを設立。
平成9年6月	茨城工場を茨城サイトへ変更。
平成10年10月	本社社屋を建替。
平成11年11月	CHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを清算。
平成12年12月	株式交換によりテクニカル電子(株)(旧連結子会社)を完全子会社化。
平成15年6月	福岡営業所開設。
平成15年7月	ISO14001の認証取得。
平成16年6月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)がIBサポートセンターを開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得によりEPE(株)(現連結子会社)を子会社化。
平成17年9月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得により日飛電子精機(株)(現連結子会社)を完全子会社化。
平成17年10月	子会社であるテクニカル電子(株)(旧連結子会社)と合併し、商号をテクニカル電子(株)に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されております。

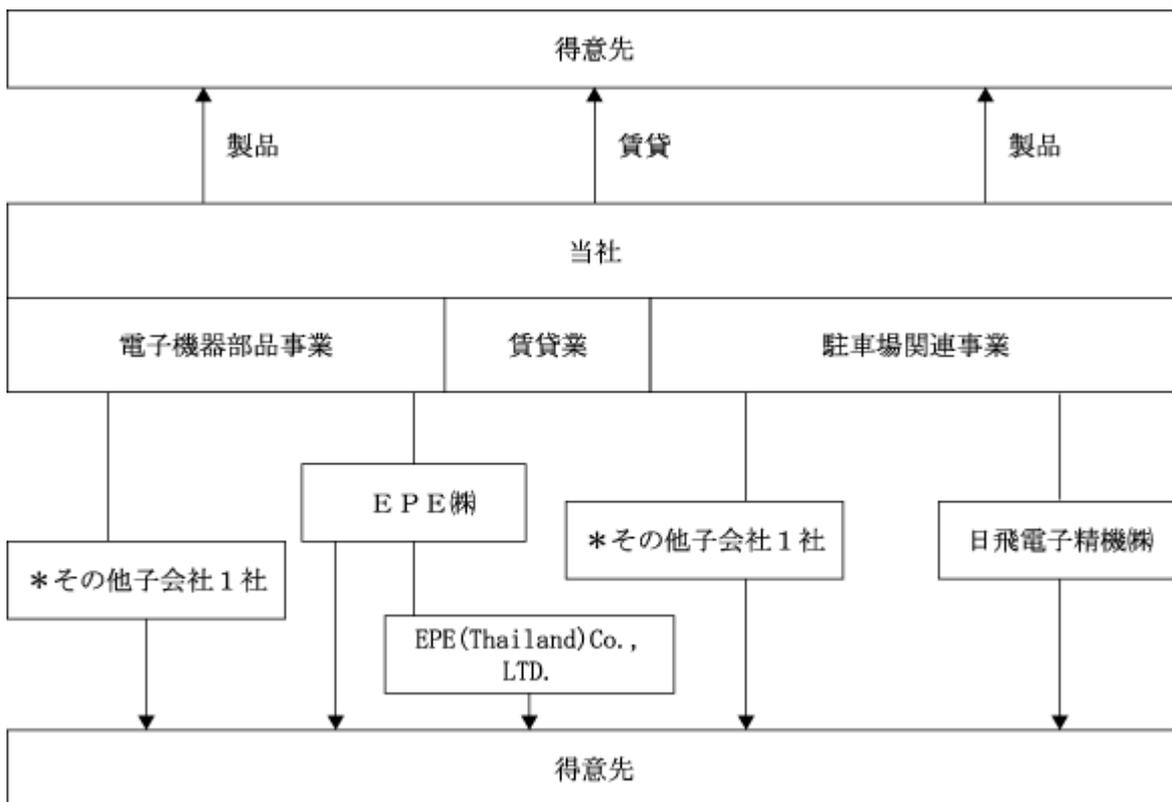
当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

駐車場関連事業…… 駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、主として当社が製造・販売するほか子会社である日飛電子精機(株)も製造・販売を行っております。

電子機器部品事業… 放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるEPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.も製造・販売を行っております。

賃貸業…………… 土地・建物の賃貸を営んでおり、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*は非連結子会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容
E P E (株)	東京都 町田市	100,000	電子機器部品事業	100	役員の兼任 2名
E P E (Thailand) Co., LTD.	Thailand Ayutthaya	80,990 (千バーツ)	電子機器部品事業	100 (100)	—
日飛電子精機(株)	神奈川県 横浜市	90,000	駐車場関連事業	100	当社製品の販売 資金援助 役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()は、間接所有割合を内数で記載したものであり、E P E (株) が100%所有しております。
 3 E P E (株) の議決権所有割合には、当社代表取締役会長本房周作名義分を含んでおります。
 4 E P E (Thailand) Co., LTD. は特定子会社であります。
 5 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 6 E P E (株)、E P E (Thailand) Co., LTD. 及び日飛電子精機(株) は連結消去後売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えており、主要な損益情報は次のとおりであります。

名称	主要な損益情報				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産 (千円)	総資産 (千円)
E P E (株)	976,624	164,148	136,559	317,416	1,218,195
E P E (Thailand) Co., LTD.	1,250,611	92,650	54,296	535,026	914,345
日飛電子精機(株)	1,376,909	12,022	8,949	251,085	746,882

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場関連事業	106 (9)
電子機器部品事業	406 (66)
全社(共通)	11 (1)
合計	523 (76)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 賃貸業は、全社(共通)が兼務しております。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 6 従業員数が当連結会計年度において81名増加しておりますが、主としてE P E (Thailand) Co., LTD. の増産に伴う人員増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149 (34)	39.98	15.08	4,469

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてテクニカル電子労働組合が組織されており、上部団体には属していません。平成19年3月31日現在の組合員数は49人で、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復が続く中、民需主導（企業部門及び家計部門の不断の努力）に支えられ、長い低迷の時期から景気回復軌道に転じてまいりました。

しかしながら、人口減少・少子高齢化社会の到来や原油価格高騰によるエネルギー制約、或いは加速する国際競争の激化による経済のグローバル化への対応など、早急なる対応が必須となる課題は依然として顕在化しています。

このような情勢の中、当社では赤字体質からの脱却・利益体質への飛躍を目標に平成18年10月「Challenge100」Projectを発足（前身の再生Projectを発展的に継承）させ、グループ一丸で経営の有効性と効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は87億5,328万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は5億6,101万円（前連結会計年度比476.7%増）、経常利益は4億6,185万円（前連結会計年度比4738.7%増）、当期純利益は2億6,398万円（前連結会計年度は当期純損失4,567万円）と各々増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場関連事業）

駐車場管理機械等の製造・販売を主に行っており、当社の主力事業であります。平成18年6月に施行されました改正道路交通法（①放置駐車違反の確認を民間委託②車輛所有者を対象とした放置違反金制度③短時間放置駐車も違反対象に④違反金未納者の車検継続不可等）による違法駐車取締強化により、直営駐車場の利用率が上昇いたしました。また、当期は寒冷地での積雪が少なかったことも稼動が向上した要因になっております。駐車場機器の販売に関しましても、大手外食チェーンからの大口案件の受注・施工や、法令改正を受けて行政サイドや管理会社がコインパーキングの有効性を再認識したこともあり、堅調に推移しております。その結果、売上高は47億8,867万円（前連結会計年度比29.7%増）、営業利益は4億3,042万円（前連結会計年度比129.3%増）となりました。

（電子機器部品事業）

当事業のうち電子機器は、固定費の削減やSCMの再構築、販売価格交渉等を行った結果収益力が向上しており、電子部品におきましては、コネクタ並びにケーブルの原材料価格の高騰で原価率が上昇したものの、子会社（EPE株）のプレス部品は新規顧客（新分野）獲得等もあり順調に伸張したことから、売上高は38億3,982万円（前連結会計年度比20.9%増）となり、営業利益も4億569万円（前連結会計年度比210.0%増）と前連結会計年度と比較し大幅に改善いたしております。

（賃貸業）

「賃貸業」におきましては売上高1億2,478万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は5,733万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

主力製品を扱っており、駐車場管理機械等の販売が好調であったことなどから、売上高は75億762万円（前連結会計年度比17.7%増）、営業利益は6億5,281万円（前連結会計年度比146.8%増）となりました。

（アジア）

主に精密部品を扱っており、EPE(Thailand)CO.,LTD.のプレス部品が好調であったことなどから、売上高は12億4,565万円（前連結会計年度比101.3%増）、営業利益は2億4,064万円（前連結会計年度比106.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で5億1,290万円増加したものの、財務活動により7億3,260万円及び投資活動により2億8,724万円減少した結果、当連結会計年度における資金は、4億

6,558万円減少し、19億9,958万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、5億1,290万円(前連結会計年度比1億1,671万円減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2億9,655万円及び仕入債務が2億8,883万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、2億8,724万円(前連結会計年度比6,994万円増)となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入3億1,929万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億7,477万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、7億3,260万円(前連結会計年度は5,857万円の資金の増加)となりました。

これは、主に借入金の純減少額5億7,988万円と社債の償還3億5,000万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前期比(%)
駐車場関連事業	3,330,711	+138.1
電子機器部品事業	3,914,116	+26.3
合計	7,244,828	+61.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

4 賃貸業は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

5 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
駐車場関連事業	4,982,612	+33.6	349,340	+124.8
電子機器部品事業	3,910,507	+21.5	444,112	+18.9
合計	8,893,119	+28.0	793,452	+50.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 賃貸業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

4 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
駐車場関連事業	4,788,675	+29.7
電子機器部品事業	3,839,822	+20.9
賃貸業	124,787	△3.7
合計	8,753,285	+25.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く市場環境は決して安穏と出来るものではなく、市場ニーズに呼応した新商品の開発は急務であると考えます。

「駐車場関連事業」におきましては、電子マネー普及元年に遅れを取る事無くその決済ソリューションを搭載した機器の開発を急ぎます。

「電子機器部品事業」におきましては、CRTの終焉の時期を迎え残存者利益を追求するとともに、FPD化に対応してまいります。コネクタ・プレス部品も携帯端末や自動車関連、デジタルカメラ等、活況を呈する分野への拡販に注力してまいります。更に生産の収益の向上を目指し、電子機器・部品の海外生産を実行します。

全ての事業共にSCMを中心とした生産の効率化と固定費の削減、既存技術から発展進捗させた新技術の獲得、人材の確保等をより積極的に進めることで市場での競争力を高めてまいります。

内部統制システムにおきましても、戦略実行室の下部組織である情報システム部をJ-SOX責任部門とし、「コンプライアンス・法令遵守」及び「情報セキュリティ」の確保に邁進してまいります。

また、環境保全活動におきましても、平成16年7月25日に認証を受けました環境マネジメントシステム（ISO14001：2004）に則り、メーカーの課題である「エネルギー資源使用量・廃棄物発生量の削減」を事業活動との両立のもとに取組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を下記のとおり記載します。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 新製品開発力

当社グループは、独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図ることが、将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。

しかしながら、新製品の開発と販売プロセスには以下のようなリスクが含まれております。

①市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、これらの製品の市場での販売状況によって業績が大きく変動する可能性があります。

②現在開発中の新技術の製品化の遅れにより、市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

以上のリスクをはじめとして、業界と市場の変化を充分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担が業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外等の事業展開

当社グループは、電子機器部品事業において製造コスト削減のため、台湾、韓国、中国等へのアウトソーシングを積極的に展開しており、また、タイに連結子会社を有しておりますが、以下のようなリスクが考えられます。

①為替の変動

②予期しない法規又は税制の変更

③テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

政治又は法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、適用される法規、規格、基準及び顧客の要求事項を満足し、性能、安全性、信頼性ともに優れた製品を生産いたしておりますが、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。リコールの状況によっては業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)金利変動リスク

当社グループは、事業拡大等の必要資金を主に金融機関からの借入により調達しており、有利子負債依存度が高い状態です。当社グループとしては、今後借入金の削減による財務体質の強化に努める方針ですが、金利の大幅な上昇により支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と日飛電子精機株式会社との合併

当社は、平成19年2月19日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成19年4月3日に連結子会社である日飛電子精機株式会社と合併いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、映像技術をはじめ、専門分野における独創的な技術の開発を基本理念として、製品の企画から開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の技術本部及び子会社の開発部門によって推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は2億1,701万円です。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) 駐車場関連事業

コインパーキング関連

当社が主体となって、駐車場に設置されるコインパーキング（有料駐車場）装置のゲートシステム機器及び、ロックプレートシステム機器の研究開発を行っております。当連結会計年度での主な成果としては、多機能駐車場管制システム（新型ゲートシステム機器）の開発、自販機と融合した多機能精算機の開発及び、駐車場管理センターシステムの開発をあげることができます。

なお、当事業に係る研究開発費は8,167万円です。

(2) 電子機器部品事業

1 電子機器

①放送関連

当社が主体となって、高性能アナログ、デジタル回路技術を基にして、放送局業界向けにマスタモニタ、ハイビジョンモニタ等の開発を行っております。当連結会計年度での主な成果としては、LCDモニタ用I/Fコンバータの開発をあげることができます。

②医療関連

当社が主体となって、超音波診断、レントゲン、MRI、CT等の医療システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。当連結会計年度での主な成果としては、医療レントゲン用12型モノクロCRTモニタの製品化をあげることができます。

③船舶関連

当社が主体となって、船舶レーダ、GPS、魚群探知機等の船舶システム向け表示機器の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。

④産業関連

当社が主体となって、監視用、アミューズメント用、印刷用等の産業システム向け表示機器の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。当連結会計年度での主な成果としては、産業用19型LCDモニタの製品化、監視用9型モノクロCRTモニタのRohs対応化をあげることができます。

2 電子部品

当社が主体になって、民生及び産業、医療、セキュリティ等の電子機器に使用されるコネクタやソケットの開発を行っております。当連結会計期間での主な成果としては、産業機器用においてはLEDを内蔵したUSBコネクタの製品化、医療機器用においては電気回路基板を内蔵した8極小型丸型コネクタの製品化や10極角型コネクタの製品化及び13極角型エアチューブ内蔵コネクタの製品化等をあげることができます。

なお、当事業に係る研究開発費は1億3,533万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表等の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1 財務状態

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、112億8,885万円（前期比2,641万円増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したものの、売上・受注の増加に伴い、受取手形及び売掛金とたな卸資産が増加したこと等により、50億9,738万円（前期比4,701万円増）となりました。

有形固定資産につきましては、土地の売却により減少した一方、建物の取得による増加があったため、53億6,578万円（前期比3,036万円増）となりました。

無形固定資産、投資その他の資産につきましては、特記すべき重要な増減は、ありませんでした。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、95億5,248万円（前期比2億9,187万円減）となりました。

流動負債につきましては、売上・受注の増加により、支払手形及び買掛金等が増加した結果、49億9,518万円（前期比2億9,164万円増）となりました。

固定負債につきましては、社債及び長期借入金等の減少により、45億5,729万円（前期比5億8,351万円減）となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、17億3,637万円（前期比3億1,829万円減）となりました。これは当期純利益の計上等により、利益剰余金が4億4,298万円増加したこと等によるものであります。

2 営業成績

①売上高

売上高は、87億5,328万円（前期比25.1%増）となりました。これは、前連結会計年度においてはE P E（株）、E P E (Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機（株）の3社を、前中間連結会計期間末より連結の範囲に含めて売上高を計上しているのに対して、当連結会計年度については通期で売上高を計上していることによるものであります。

②売上総利益

売上総利益は、20億3,209万円（前期比43.2%増）となりました。これは、売上高同様に連結子会社3社の影響と、駐車場関連事業及び電子機器部品事業の収益力が改善したことによるものであります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、14億7,107万円（前期比11.3%増）となりました。これは、売上高同様に連結子会社3社の影響によるものであります。

④営業利益

営業利益は、5億6,101万円（前期比476.7%増）となりました。これは、売上高同様に連結子会社3社の影響と、駐車場関連事業及び電子機器部品事業の収益力が改善したことによるものであります。

⑤営業外損益

営業外収益は、8,135万円（前期比1.3%増）となりました。これは、主として為替差益の計上が無くなった一方で、作業屑等売却収入が発生したこと等によるものであります。

営業外費用は、1億8,051万円（前期比7.4%増）となりました。これは、主として海外子会社で為替差損を2,328万円計上したこと等によるものであります。

⑥経常利益

経常利益は、4億6,185万円（前期比4,738.7%増）となりました。これは、主として営業外費用が1,247万円増加したものの、売上高同様に連結子会社3社の影響と、駐車場関連事業及び電子機器部品事業の収益力が改善したことによるものであります。

⑦特別損益

特別利益は、1,256万円（前期比92.1%減）となりました。これは、主として前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益8,258万円等が減少したことによるものであります。

特別損失は、1億7,786万円（前期比20.1%増）となりました。これは、退職金通算制度過年度掛金4,593万円及び固定資産除売却損5,542万円を計上したこと等によるものであります。

⑧当期純利益又は当期純損失

当期純利益は、2億6,398万円（前連結会計年度は4,567万円の当期純損失）となりました。これは、法人税、住民税及び事業税が1,594万円増加したこと及び法人税等調整額（貸方）を4,347万円計上したことによるものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、市場（お客様）からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案（提案型営業）する事で、主力製品である駐車場関連製品及び電子機器部品製品の拡販を積極的に図ると

共に、お客様の立場に立ってニーズを捉え、お客様が満足する新たな提案型製品の拡充を図ってまいります。

具体的には、駐車場関連事業ではグループ内における販売体制の強化を進め、更なる拡販に努めてまいります。電子機器部品事業においては、強固な収益基盤の早期確立に努め、更なる品質の向上、原価低減の推進、営業力強化、リードタイムの短縮、重点事業への開発力の強化などにより高加価値商品の拡充を図り、他社に対する競争力を高めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、19億9,958万円(前期比4億6,558万円減)となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億1,290万円の収入(前期比1億1,671万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2億9,655万円及び、仕入債務が2億8,883万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8,724万円の支出(前期比6,994万円の増加)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出5億7,477万円と、有形固定資産の売却による収入3億1,929万円とによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億3,260万円の減少(前期は5,857万円の増加)となりました。

これは、主に借入金の純増加額と社債の償還によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、常に市場のニーズを的確に捉え、お客様が真に望む製品を提供出来るようスピーディーな経営体制を構築し、自社ブランド製品を自社開発、自社生産、自社販売することにより、製品を通して広くお客様の満足と信用を得ることを経営方針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、駐車場関連事業用、電子機器部品事業用及び賃貸業用の建物、構築物、機械装置、工具器具備品、土地等に6億7,175万円の投資を行いました。

事業の種類別セグメントで示しますと、駐車場関連事業では直営駐車場用関連設備等に1億7,276万円、電子機器部品事業では機械装置等に1億647万円、また賃貸業では賃貸用建物及び土地に3億9,250万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において次の設備を売却しました。

会社名	事業所	セグメント	設備の内容	売却時帳簿価額（千円）	
				土地	建物
テクニカル電子(株)	福岡支社	駐車場関連事業	駐車場設備	261,123	—
E P E(株)	喜多方工場	電子機器部品事業	生産設備	28,005	16,125

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京本社 (東京都大田区)	全社共通 駐車場関連事業 電子機器部品 事業 賃貸業	総括業務設 備 販売設備	661,255 (345,157)	18,888	25,875	974,015 (2,956)	1,680,035	50 [8]
福岡支社 (福岡市南区他)	駐車場関連事業 電子機器部品 事業 賃貸業	生産設備 販売設備 倉庫設備	623,277 (168,059)	49,010	76,284	658,221 (1,621)	1,406,793	35 [4]
平塚工場 (神奈川県 平塚市)	駐車場関連事業 電子機器部品 事業	生産設備	139,591	13,485	84,737	598,794 (5,948)	836,609	41 [20]
茨城サイト (茨城県稲敷市)	電子機器部品 事業	倉庫設備	9,554	2,928	1,653	27,547 (4,727)	41,682	—
大阪営業所 (大阪市北区)	駐車場関連事業 電子機器部品 事業	販売設備	13,635	20,315	27,406	— (—)	61,356	6 [1]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	駐車場関連事業 賃貸業	販売設備	9,739	6,846	26,219	32,000 (137)	74,804	7 [-]
その他	駐車場関連事業	販売設備	21,979	27,571	66,591	— (—)	116,142	10 [1]

(注) 1 上記中〈内書〉は、賃貸設備であります。

2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3 直営駐車場用土地及び建物の一部は賃借しており、年間賃借料は1,213,859千円であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
福岡支社 (福岡市南区)	駐車場関連 事業	ガロンボトル装填設 備	1セット	5年間	8,532	18,486

平塚工場 (神奈川県平塚市)	電子機器部品 事業	鉛フリー半田槽装置	1セット	6年間	4,886	16,695
-------------------	--------------	-----------	------	-----	-------	--------

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
E P E(株)	本社他 (東京都 町田市 他)	電子機器 部品事業	総括業務 設備 生産設備 販売設備	62,189	139,496	5,577	388,720 (5,622)	595,984	29 [16]
日飛電子 精機(株)	本社 (神奈川県 大和市)	駐車場 関連事業	総括業務 設備 生産設備 販売設備	62,948	10,005	45	89,872 (769)	162,871	29 [3]

(注) 1 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

2 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
日飛電子精機(株)	本社 (神奈川県 大和市)	駐車場 関連事業	駐車場設備	13セット	4～7年間	11,245	5,620

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
E P E (Thailand) Co., LTD.	Thailand Ayutthaya	電子機器 部品事業	総括業務 設備 生産設備 販売設備	102,268	93,374	6,081	47,120 (16,672)	16,463	265,309	316 [23]

(注) 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
E P E (Thailand) Co., LTD.	Thailand Ayutthaya	電子機器 部品事業	生産工場の増 設	140,000	自己資金	平成19年3月	平成19年8月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額（千円）		売却予定 年月
				土地	建物	
日飛電子精機株	本社	駐車場関連事業	土地及び建物の売却	89,872	62,923	平成19年4月

なお、上記売却予定の設備は、平成19年4月3日に予定しております親会社であるテクニカル電子㈱との合併に伴い、本社管理部門・生産部門・販売部門をそれぞれテクニカル電子㈱と統合し、資産の効率化を図るため、土地及び建物の処分をするものであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,038,100	8,038,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)1	—	8,038,100	—	1,052,850	△696,540	—
平成17年10月1日 (注)2	—	8,038,100	—	1,052,850	202,997	202,997
平成18年6月29日 (注)1	—	8,038,100	—	1,052,850	△202,997	—

(注) 1 欠損てん補のための資本準備金取崩しによる減少であります。

2 資本準備金の増加は、テクニカル電子㈱との合併による合併差益であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	8	25	2	—	896	938	—
所有株式数(単元)	—	655	86	870	11	—	6,396	8,018	20,100
所有株式数の割合(%)	—	8.17	1.07	10.85	0.14	—	79.77	100.00	—

(注) 1 自己株式10,025株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、10,025株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本房周作	福岡県福岡市博多区	2,818	35.06
サンキュー産業(株)	東京都大田区山王2-17-4	784	9.75
曾田俊之	東京都大田区	336	4.18
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	213	2.64
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	213	2.64
菊池由和	福岡県糸島郡志摩町	162	2.01
曾田三郎	東京都大田区	144	1.79
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	140	1.74
テクニカル電子従業員持株会	東京都大田区大森西1-9-12	58	0.72
厚見博	東京都練馬区	58	0.72
計	—	4,927	61.29

(注) 株主曾田三郎氏(平成11年3月27日逝去)の持ち株数に関しましては、基準日(平成19年3月31日)現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	—
単元未満株式	普通株式 20,100	—	—
発行済株式総数	8,038,100	—	—
総株主の議決権	—	8,008	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11 個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 1-9-12	10,000	—	10,000	0.1
計	—	10,000	—	10,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った				

取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,025	—	10,025	—

3 【配当政策】

当社では株主の皆様に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、業績は回復基調にあるものの累損解消には至っておりませんことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

一刻も早く累損を解消し復配を目指す所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	215	204	(203) 170	687	501
最低(円)	62	85	(101) 100	139	189

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第65期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	265	264	262	270	311	284
最低(円)	240	240	233	230	246	252

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		本 房 周 作	昭和26年11月10日生	昭和63年8月 平成12年10月 平成12年12月 平成17年9月 平成18年6月	テクニカル電子(株)代表取締役社 長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 日飛電子精機(株)代表取締役社長 就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	2,818
取締役 社長	代表執行 役員	早 川 義 彰	昭和20年9月29日生	昭和44年4月 昭和59年9月 昭和63年9月 平成13年6月 平成17年10月 平成18年5月 平成18年6月	三菱電機(株)入社 三菱プレシジョン(株)転籍 東京大学 工学博士 三菱プレシジョン(株) 常務取締 役開発部長就任 当社入社 執行役員副社長就任 E P E(株)代表取締役社長就任 (現任) 当社取締役社長就任(現任)	(注)2	—
取締役	生産本部 本部長	本 房 伸 一	昭和40年8月14日生	昭和59年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年4月	東京芝浦電気(株)入社 テクニカル電子(株)入社 同社取締役就任 当社取締役商品管理部長就任 当社取締役生産本部本部長就任 (現任)	(注)2	2
取締役	戦略実行室 室長	松 尾 隆	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 平成13年3月 平成17年2月 平成17年2月 平成17年10月 平成18年2月	(株)高田工業所入社 日本電産パワーモーター(株)入社 テクニカル電子(株)入社 同社取締役経営企画部長就任 当社取締役経営企画部長就任 当社取締役戦略実行室室長就任 (現任)	(注)2	2
常勤 監査役		福 島 隆 夫	昭和21年9月15日生	昭和40年3月 平成11年9月 平成12年12月 平成15年6月	当社入社 平塚工場製造部工程管理課課長 平塚工場製造部部長代行 監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		森 生 明	昭和34年8月19日生	昭和58年4月 平成3年4月 平成12年11月 平成17年6月	(株)日本興業銀行入行 ゴールドマン・サックス証券会 社入社 (有)エムアールオー代表取締役社 長就任(現任) 西村ときわ法律事務所経営顧問 就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	15
監査役		鈴 木 理 善	昭和25年5月28日生	昭和48年4月 平成9年3月 平成10年4月 平成14年6月 平成17年6月	(株)鈴屋入社 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 ワンスア라운드(株)代表取締役 社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							2,844

(注) 1 監査役森生明及び鈴木理善は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は経営の実効性及び機動性を確保するため、平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。

有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在の執行役員は次のとおりであります。

(氏名)	(会社における地位)
早川 義彰	取締役社長 代表執行役員
國分 五郎	執行役員

上山 隆志
永井 康志
辺見 昌尚

執行役員
執行役員
執行役員

6 取締役本房伸一は、代表取締役会長本房周作の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの構築には、まず、経営トップの規律付けが重要と考えており、且つ「経営の透明性と責任の明白化」ということを、あらゆる場で問うよう考えております。すなわち報告、連絡、相談と言った、いわゆるコミュニケーションの実践がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は4名で構成し、取締役会を毎月開催し、その他必要に応じ臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、執行役員及び各部門長の出席による経営会議を月1回定期的に開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨及び、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

監査役については3名のうち2名を社外から招聘しております。監査役は取締役会に出席するほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。

また、会計監査人である監査法人トーマツとは監査契約に基づき、決算時における監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	7年を超える場合の継続監査年数
宮 坂 泰 行	—
松 村 浩 司	—

監査業務に係る補助者の構成	人 数
公認会計士	5 人
会計士補	4 人
その他	2 人

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
社内取締役を支払った報酬	91,557千円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31,000千円
社外取締役を支払った報酬	—千円	上記以外の業務に基づく報酬	—千円
監査役に支払った報酬	6,652千円		
計	98,210千円	計	31,000千円

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任していません。

当社と社外監査役2名との間に取引関係その他の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	2,757,803		2,340,234	
2 受取手形及び売掛金	※8	1,151,366		1,241,278	
3 たな卸資産		800,471		1,144,618	
4 繰延税金資産		117,772		136,804	
5 その他		243,612		260,542	
貸倒引当金		△20,658		△26,096	
流動資産合計		5,050,368	44.8	5,097,381	45.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※4	1,554,887		1,706,439	
(2) 機械装置及び運搬具		373,754		372,578	
(3) 工具器具及び備品		330,669		320,398	
(4) 土地	※3,4	3,076,111		2,949,907	
(5) 建設仮勘定		—		16,463	
有形固定資産合計	※1	5,335,423	47.4	5,365,788	47.5
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		410,415		—	
(2) のれん	※7	—		381,696	
(3) その他		14,007		14,187	
無形固定資産合計		424,422	3.8	395,884	3.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	50,007		47,469	
(2) 繰延税金資産		—		1,028	
(3) その他	※2	414,127		392,164	
貸倒引当金		△11,904		△10,859	
投資その他の資産合計		452,230	4.0	429,803	3.8
固定資産合計		6,212,077	55.2	6,191,475	54.8
資産合計		11,262,445	100.0	11,288,857	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※8	740,105		1,058,372	
2		350,000		300,000	
3	※4	2,223,009		2,165,732	
4	※4	1,014,782		982,847	
5		113,044		131,098	
6		26,170		66,531	
7		9,022		18,993	
8		2,170		3,530	
9		225,240		268,081	
		流動負債合計	41.8	4,995,187	44.2
II 固定負債					
1		680,000		580,000	
2	※4	2,760,712		2,285,825	
3		137,043		111,791	
4	※3	317,565		317,565	
5		61,165		51,478	
6		13,254		18,517	
7	※4	536,372		531,811	
8		—		56,385	
9	※5	630,031		603,345	
10		4,664		574	
		固定負債合計	45.6	4,557,293	40.4
		負債合計	87.4	9,552,480	84.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※9	1,052,850	9.3	—	—
II 資本剰余金		439,433	3.9	—	—
III 利益剰余金		△566,508	△5.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	462,885	4.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		4,314	0.0	—	—
VI 為替換算調整勘定		28,401	0.3	—	—
VII 自己株式	※9	△3,294	△0.0	—	—
資本合計		1,418,081	12.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,262,445	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,052,850	9.3
2 資本剰余金		—	—	236,436	2.1
3 利益剰余金		—	—	△123,523	△1.1
4 自己株式		—	—	△3,294	△0.0
株主資本合計		—	—	1,162,468	10.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,743	0.0
2 土地再評価差額金	※3	—	—	462,885	4.1
3 為替換算調整勘定		—	—	109,269	1.0
評価・換算差額等合計		—	—	573,898	5.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	9	0.0
純資産合計		—	—	1,736,377	15.4
負債純資産合計		—	—	11,288,857	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,998,048	100.0		8,753,285	100.0
II 売上原価	※1		5,579,164	79.7		6,721,187	76.8
売上総利益			1,418,883	20.3		2,032,098	23.2
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		32,248			56,538		
2 広告宣伝費		10,242			12,716		
3 貸倒引当金繰入額		1,913			9,222		
4 役員報酬		136,462			139,503		
5 給料手当		442,475			452,249		
6 賞与		25,492			59,760		
7 賞与引当金繰入額		2,321			4,395		
8 退職給付引当金繰入額		1,840			2,187		
9 役員退職慰労引当金繰入額		5,025			5,262		
10 福利厚生費		88,886			105,539		
11 減価償却費		36,709			28,512		
12 租税公課		46,129			52,367		
13 諸手数料		66,671			75,973		
14 研究開発費	※1	89,752			104,695		
15 連結調整勘定償却額		27,959			—		
16 のれん償却額		—			28,718		
17 その他の経費		307,468	1,321,600	18.9	333,434	1,471,078	16.8
営業利益			97,283	1.4		561,019	6.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		262			1,630		
2 受取配当金		1,090			847		
3 受取手数料		27,973			26,960		
4 受取修繕費		4,420			—		
5 為替差益		15,592			—		
6 作業屑等売却収入		17,338			26,988		
7 その他		13,620	80,298	1.1	24,923	81,350	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		133,902			134,622		
2 支払手数料		590			—		
3 為替差損		—			23,283		
4 その他		33,544	168,036	2.4	22,604	180,510	2.0
経常利益			9,545	0.1		461,858	5.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	61,801			12,161		
2 投資有価証券売却益		82,584			400		
3 債務勘定整理益		15,000	159,385	2.3	—	12,561	0.1
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		2,221			—		
2 固定資産除売却損	※3	7,567			55,424		
3 減損損失	※4	23,121			19,040		
4 退職金通算制度 過年度掛金		—			45,937		
5 役員退職慰労金		50,750			—		
6 役員弔慰金		—			12,000		
7 企業再編費用		42,926			2,559		
8 製品評価損		15,000			—		
9 社債償還損		4,500			—		
10 貸倒引当金繰入額		2,000			—		
11 事業撤退損失		—	148,085	2.1	42,905	177,867	2.0
税金等調整前当期純利益			20,844	0.3		296,553	3.4
法人税、住民税及び事業税		60,090			76,036		
法人税等調整額		6,431	66,522	0.9	△43,473	32,562	0.4
少数株主利益			1	0.0		2	0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			△45,679	△0.6		263,988	3.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			439,433
II 資本剰余金期末残高			439,433
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△510,829
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		45,679	
2 役員賞与		10,000	55,679
III 利益剰余金期末残高			△566,508

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	439,433	△566,508	△3,294	922,480
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注)		△202,997	202,997		—
役員賞与(注)			△24,000		△24,000
当期純利益			263,988		263,988
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△202,997	442,985	—	239,988
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850	236,436	△123,523	△3,294	1,162,468

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,314	462,885	28,401	495,601	7	1,418,088
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩(注)						—
役員賞与(注)						△24,000
当期純利益						263,988
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,571	—	80,868	78,297	2	78,300
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,571	—	80,868	78,297	2	318,288
平成19年3月31日残高(千円)	1,743	462,885	109,269	573,898	9	1,736,377

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		20,844	296,553
減価償却費		228,622	266,452
減損損失		23,121	19,040
連結調整勘定償却額		27,959	—
のれん償却額		—	28,718
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△4,318	3,457
賞与引当金の増加額		622	9,971
製品保証引当金の増加額(△減少額)		△260	1,360
退職給付引当金の減少額		△9,705	△9,687
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△3,555	5,262
未払退職金支払額		△21,182	△26,685
受取利息及び受取配当金		△1,352	△2,478
支払利息		133,902	134,622
投資有価証券売却益		△82,584	△400
固定資産売却益		△61,801	△12,161
固定資産除売却損		7,567	55,424
売上債権の減少額(△増加額)		253,229	△71,540
たな卸資産の減少額(△増加額)		624,455	△315,968
未収消費税等の減少額(△増加額)		4,432	△12,251
仕入債務の増加額(△減少額)		△210,676	288,830
未払消費税等の減少額		△4,016	△10,696
役員賞与の支払額		△10,000	△24,000
その他		△75,149	55,562
小計		840,155	679,384
利息及び配当金の受取額		1,312	3,368
利息の支払額		△130,601	△127,250
法人税等の支払額		△82,383	△43,709
法人税等の還付額		1,141	1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		629,624	512,908
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		498,174	82,033
定期預金の預入による支出		△414,661	△130,049
有形固定資産の売却による収入		305,085	319,297
有形固定資産の取得による支出		△165,967	△574,776
無形固定資産の取得による支出		—	△1,695
投資有価証券の売却による収入		103,471	2,400
投資有価証券の取得による支出		△1,823	△3,872
短期貸付金の回収による収入		5,366	4,037
短期貸付金の貸付による支出		△1,000	△194
長期貸付金の回収による収入		1,345	—
		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
子会社株式の取得による支出		△535,397	—
保険積立金解約による収入		—	16,017
保険積立金による支出		△821	△88

その他		△11,075	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー		△217,302	△287,247
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)		452,811	△73,067
長期借入れによる収入		1,850,000	750,000
長期借入金の返済による支出		△2,177,608	△1,256,822
社債の発行による収入		194,660	197,282
社債の償還による支出		△130,000	△350,000
転換社債の償還による支出		△30,000	—
新株予約権付社債の償還による支出		△100,000	—
自己株式の取得による支出		△1,288	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		58,574	△732,606
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,434	41,360
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		479,330	△465,585
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,985,838	2,465,169
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,465,169	1,999,583

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なおEPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)は、当連結会計年度に連結子会社となり、みなし取得日を平成17年9月30日としております。</p>	<p>子会社5社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、(有)香川パークサービスの2社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額及び利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、(有)香川パークサービスの2社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額及び利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成17年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成18年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法</p> <p>電子機器 主として個別法による原価法</p> <p>電子部品 主として総平均法による原価法</p> <p>原材料 駐車場関連 最終仕入原価法</p> <p>電子機器 主として移動平均法による原価法</p> <p>電子部品 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物並びに連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……3年～39年 機械装置及び運搬具2年～17年 工具器具及び備品…2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 駐車場関連 同左</p> <p>電子機器 同左</p> <p>電子部品 同左</p> <p>原材料 駐車場関連 同左</p> <p>電子機器 同左</p> <p>電子部品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の建物及び東京本社構築物並びに連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……3年～39年 機械装置及び運搬具2年～17年 工具器具及び備品…2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度において賞与制度の見直しを実施した結果、半期毎の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給することとしており、賞与引当金の計上は不要となっております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>—————</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が23,121千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は1,736,367千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲

記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「受取修繕費」(当連結会計年度は75千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,373,160千円</p>			<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,287,793千円</p>																										
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 12,000千円 その他(出資金) 0千円</p>			<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 0千円</p>																										
<p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日……………平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △175,961千円</p>			<p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日……………平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △199,388千円</p>																										
<p>※4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>対応する債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,234,087</td> <td>短期借入金 1,361,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,518,228</td> <td>1年内返済 予定の長期借入金 329,214 長期借入金 1,054,426 長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,752,315</td> <td>3,233,692</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)	建物及び構築物	1,234,087	短期借入金 1,361,011	土地	2,518,228	1年内返済 予定の長期借入金 329,214 長期借入金 1,054,426 長期受入保証金 489,040	計	3,752,315	3,233,692	<p>※4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>対応する債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,351,481</td> <td>短期借入金 1,263,228</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,692,829</td> <td>1年内返済 予定の長期借入金 369,079 長期借入金 1,238,180 長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,044,310</td> <td>3,359,527</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)	建物及び構築物	1,351,481	短期借入金 1,263,228	土地	2,692,829	1年内返済 予定の長期借入金 369,079 長期借入金 1,238,180 長期受入保証金 489,040	計	4,044,310	3,359,527
科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)																											
建物及び構築物	1,234,087	短期借入金 1,361,011																											
土地	2,518,228	1年内返済 予定の長期借入金 329,214 長期借入金 1,054,426 長期受入保証金 489,040																											
計	3,752,315	3,233,692																											
科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)																											
建物及び構築物	1,351,481	短期借入金 1,263,228																											
土地	2,692,829	1年内返済 予定の長期借入金 369,079 長期借入金 1,238,180 長期受入保証金 489,040																											
計	4,044,310	3,359,527																											
<p>※5 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p>			<p>※5 上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., LTD.において、タイ国内の地方電力会社からの電気供給に対する保証として3,762千円の定期預金を担保に差入れております。 同左</p>																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
6	6 受取手形割引高 23,365千円 受取手形裏書高 10,000千円
※7	※7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 438,565千円 負ののれん 56,869千円 差 引 381,696千円
※8	※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,317千円 支払手形 136,501千円
※9 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 10,025株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,038,100株であります。	※9

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																					
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89,752千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">43,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,809千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,362千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,801千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,416千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,413千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,567千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>福岡本社 福岡県福岡市</td> <td>駐車場関連事業設備</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業及び駐車場関連事業設備の一部は、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,121千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物2,021千円、機械装置及び運搬具112千円、工具器具及び備品14,151千円、土地3,981千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又は路線価に基づき算定しております。</p>	一般管理費	89,752千円	当期製造費用	43,057千円	合計	132,809千円	建物	56,362千円	土地	5,439千円	合計	61,801千円	建物及び構築物	2,416千円	機械装置及び運搬具	1,413千円	工具器具及び備品	3,737千円	合計	7,567千円	場所	用途	種類	東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 機械装置及び運搬具	福岡本社 福岡県福岡市	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品	E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">104,695千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">112,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,019千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,161千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,768千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,957千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,584千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,466千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡市南区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡支社及びE P E(株)の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,040千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物9,641千円、土地8,284千円、機械装置及び運搬具179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込める固定資産については、固定資産税評価額に基づいて評価しており、売却が見込めない固定資産は零評価しております。</p>	一般管理費	104,695千円	当期製造費用	112,324千円	合計	217,019千円	機械装置及び運搬具	3,285千円	土地	8,876千円	合計	12,161千円	建物及び構築物	13,768千円	機械装置及び運搬具	183千円	土地	23,005千円	合計	36,957千円	建物及び構築物	7,584千円	機械装置及び運搬具	1,182千円	工具器具及び備品	9,699千円	合計	18,466千円	場所	用途	種類	福岡支社 福岡市南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地
一般管理費	89,752千円																																																																					
当期製造費用	43,057千円																																																																					
合計	132,809千円																																																																					
建物	56,362千円																																																																					
土地	5,439千円																																																																					
合計	61,801千円																																																																					
建物及び構築物	2,416千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,413千円																																																																					
工具器具及び備品	3,737千円																																																																					
合計	7,567千円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 機械装置及び運搬具																																																																				
福岡本社 福岡県福岡市	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品																																																																				
E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地																																																																				
一般管理費	104,695千円																																																																					
当期製造費用	112,324千円																																																																					
合計	217,019千円																																																																					
機械装置及び運搬具	3,285千円																																																																					
土地	8,876千円																																																																					
合計	12,161千円																																																																					
建物及び構築物	13,768千円																																																																					
機械装置及び運搬具	183千円																																																																					
土地	23,005千円																																																																					
合計	36,957千円																																																																					
建物及び構築物	7,584千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,182千円																																																																					
工具器具及び備品	9,699千円																																																																					
合計	18,466千円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
福岡支社 福岡市南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地																																																																				
E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100	—	—	8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,025	—	—	10,025

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 2,757,803千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △292,634千円 現金及び現金同等物 2,465,169千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 2,340,234千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △340,650千円 現金及び現金同等物 1,999,583千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 EPE(株)及び日飛電子精機(株) 流動資産 907,122千円 固定資産 1,399,733千円 連結調整勘定 30,374千円 流動負債 △1,158,962千円 固定負債 △537,268千円 少数株主持分 △5千円 株式の取得価額 640,994千円 現金及び現金同等物 △105,596千円 差引:取得のための支出 535,397千円	2

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	234,017	152,339	—	81,677	機械装置 及び運搬具	202,795	145,861	—	56,933
工具器具 及び備品	183,641	86,746	2,068	94,826	工具器具 及び備品	171,084	96,860	—	74,223
合計	417,658	239,086	2,068	176,503	合計	373,879	242,722	—	131,157
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 61,899千円					1年内 51,765千円				
1年超 116,672千円					1年超 79,391千円				
合計 178,572千円					合計 131,157千円				
リース資産減損勘定期末残高 2,068千円					リース資産減損勘定期末残高 一千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 56,905千円					支払リース料 63,783千円				
リース資産減損勘定の取崩額 784千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,068千円				
減価償却費相当額 56,120千円					減価償却費相当額 61,715千円				
減損損失 2,853千円					減損損失 一千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 1,312千円					1年内 1,580千円				
1年超 3,369千円					1年超 2,859千円				
合計 4,682千円					合計 4,440千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	14,990	25,259	10,269
②その他	2,026	2,610	583
小計	17,017	27,869	10,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	193	161	△31
②その他	9,992	8,925	△1,066
小計	10,186	9,087	△1,098
合計	27,203	36,957	9,754

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
97,956	82,584	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	18,619	25,088	6,468
②その他	2,189	2,555	366
小計	20,808	27,643	6,835
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	193	113	△80
②その他	9,992	8,662	△1,330
小計	10,186	8,775	△1,411
合計	30,994	36,419	5,424

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、当社は平成19年3月に新たな退職金制度として中小企業退職金共済制度に加入し過去勤務期間の通算制度を併せて導入致しました。 それにより、平成19年3月末在籍の従業員に対する過去勤務期間に係る追加拠出費用45,937千円を退職金通算制度過年度掛金として特別損失に計上しております。 また、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
(2) 退職給付債務 (平成18年3月31日)	(2) 退職給付債務 (平成19年3月31日)
退職給付債務 △65,669 千円	退職給付債務 △56,087 千円
年金資産 4,503 "	年金資産 4,608 "
退職給付引当金 △61,165 "	退職給付引当金 △51,478 "
(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
勤務費用 11,823 千円	勤務費用 8,653 千円
確定拠出年金掛金 1,271 "	確定拠出年金掛金 3,334 "
退職給付費用 13,094 "	退職給付費用 11,987 "

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	①流動資産		①流動資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	117,859千円		113,235千円
	たな卸資産評価損否認		たな卸資産評価損否認
	73,914 "		62,783 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	14,633 "		16,245 "
	貸倒損失否認		貸倒損失否認
	16,883 "		16,883 "
	製品保証引当金否認		製品保証引当金否認
	882 "		1,436 "
	賞与引当金		賞与引当金否認
	3,789 "		7,977 "
	未払事業税		その他
	1,580 "		18,950 "
	その他		評価性引当額
	7,416 "		△100,617 "
	評価性引当額		繰延税金負債(流動)との相殺
	△119,101 "		△88 "
	繰延税金負債(流動)との相殺		計
	△87 "		136,804 "
	計		②固定資産
	117,772 "		税務上の繰越欠損金
			98,617千円
	②固定資産		未払退職金否認
	税務上の繰越欠損金		158,054 "
	98,498千円		連結子会社の全面時価
	未払退職金否認		評価法適用に伴う評価差額
	256,359 "		69,601 "
	連結子会社の全面時価		減価償却損金算入限度超過額
	評価法適用に伴う評価差額		26,358 "
	69,601 "		土地減損損失
	減価償却損金算入限度超過額		20,302 "
	20,034 "		貸倒引当金損金算入限度超過額
	固定資産除却損否認		4,418 "
	7,151 "		退職給付引当金
	土地減損損失		18,162 "
	17,264 "		役員退職慰労引当金
	貸倒引当金損金算入限度超過額		7,777 "
	4,843 "		長期未払金否認
	退職給付引当金		18,345 "
	20,914 "		その他
	役員退職慰労引当金		5,858 "
	5,567 "		評価性引当額
	連結会社間内部利益消去		△404,230 "
	2,138 "		繰延税金負債(固定)との相殺
	その他		△22,236 "
	1,939 "		計
	評価性引当額		1,028 "
	△502,175 "		繰延税金資産合計
	繰延税金負債(固定)との相殺		137,833 "
	△2,138 "		(繰延税金負債)
	計		①流動負債
	—		連結会社間内部利益消去
	繰延税金資産合計		△88千円
	117,772 "		繰延税金資産(流動)との相殺
			88 "
	(繰延税金負債)		計
	①流動負債		—
	連結会社間内部利益消去		②固定負債
	△87千円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産(流動)との相殺		△2,224千円
	87 "		特別償却準備金
	計		△3,381 "
	—		連結子会社の全面時価評価法適
	②固定負債		用に伴う評価差額
	その他有価証券評価差額金		△128,422 "
	△4,063千円		繰延税金資産(固定)との相殺
	特別償却準備金		22,236 "
	△6,696 "		計
	連結子会社の全面時価評価法適		△111,791 "
	用に伴う評価差額		繰延税金負債合計
	△128,422 "		△111,791 "
	繰延税金資産(固定)との相殺		
	2,138 "		
	計		
	△137,043 "		
	繰延税金負債合計		
	△137,043 "		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整) 40.7%		法定実効税率 (調整) 40.7%
	住民税均等割 64.8%		住民税均等割 5.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 20.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4\%$		のれん償却額 3.9%
	連結調整勘定償却額 54.6%		海外子会社の実効税率の差異 $\Delta 2.9\%$
	法人税等の特別控除 $\Delta 9.8\%$		評価性引当額 $\Delta 39.4\%$
	海外子会社の実効税率の差異 $\Delta 37.8\%$		その他 0.5%
	評価性引当額 192.5%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>11.0%</u>
	その他 $\Delta 6.2\%$		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>319.1%</u>		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,692,248	3,176,211	129,589	6,998,048	—	6,998,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,780	3,780	(3,780)	—
計	3,692,248	3,176,211	133,369	7,001,828	(3,780)	6,998,048
営業費用	3,504,558	3,045,361	70,857	6,620,777	279,988	6,900,765
営業利益	187,690	130,850	62,511	381,051	(283,768)	97,283
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,853,341	4,077,147	1,313,322	8,243,811	3,018,634	11,262,445
減価償却費	101,962	84,799	34,144	220,906	7,715	228,622
減損損失	2,602	20,518	—	23,121	—	23,121
資本的支出	50,775	23,509	—	74,285	686	74,972

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 ……駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業……放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、精密部品、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 ……建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(283,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,018,634千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,788,675	3,839,822	124,787	8,753,285	—	8,753,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,788,675	3,839,822	124,787	8,753,285	—	8,753,285
営業費用	4,358,246	3,434,124	67,456	7,859,827	332,438	8,192,266
営業利益	430,428	405,698	57,331	893,458	(332,438)	561,019
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,067,121	4,522,907	1,296,035	8,886,064	2,402,792	11,288,857
減価償却費	114,521	112,637	32,669	259,828	6,624	266,452
減損損失	3,533	1,349	14,158	19,040	—	19,040
資本的支出	172,768	106,477	392,505	671,750	—	671,750

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 ……駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業……放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 ……建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(332,438千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,402,792千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,379,353	618,695	6,998,048	—	6,998,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,557	1,245	76,803	(76,803)	—
計	6,454,911	619,941	7,074,852	(76,803)	6,998,048
営業費用	6,190,440	503,360	6,693,800	206,964	6,900,765
営業利益	264,470	116,581	381,051	(283,768)	97,283
II 資産	7,575,760	668,050	8,243,811	3,018,634	11,262,445

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(283,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,018,634千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,507,627	1,245,658	8,753,285	—	8,753,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,906	4,952	147,859	(147,859)	—
計	7,650,534	1,250,611	8,901,145	(147,859)	8,753,285
営業費用	6,997,718	1,009,969	8,007,687	184,579	8,192,266
営業利益	652,816	240,642	893,458	(332,438)	561,019
II 資産	8,032,535	853,529	8,886,064	2,402,792	11,288,857

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(332,438千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,402,792千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	637,833	25,089	662,923
II 連結売上高(千円)	—	—	6,998,048
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	0.3	9.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア ……韓国、マレーシア、タイ

(2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 海外売上高は、連結売上高の10%未満であります。新規連結子会社の発生により重要性が高まったため、記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,559,301	22,727	1,582,028
II 連結売上高(千円)	—	—	8,753,285
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	0.3	18.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア ……タイ、韓国、マレーシア

(2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	本房 周作	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 35.06%	—	—	賃借料の支払	13,938	前払費用	2,433
								保証金の差入	—	長期差入保証金	22,000
								資金の貸付	—	短期貸付金	2,364
								利息の受取	22	未収金	1,093

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。
- 2 上記取引及び期末残高は、平成17年10月1日付の連結子会社テクニカル電子㈱との合併に伴い、関連当事者との取引に該当することとなったものであります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・賃借料の支払及び保証金の差入については、近隣の取引実勢等に基づいた価格によっております。
 - ・資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を設定しております。
- なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	本房 周作	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接35.23%	—	—	賃借料の支払 (注2)	24,282	前払費用	123
								土地の購入 (注2)	159,000	—	—
								建物の購入 (注2)	221,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱IBキャピタル	福岡市南区	30,000	駐車場機械製作販売	—	兼任 1名	—	販売用不動産の販売 (注2) 土地の売却(注2) 売却代金 売却益	108,719 270,000 8,876	未収入金	30,000
	(有)ヤマデン	福岡市博多区	3,000	機械装置製造業	—	—	—	駐車場設備保守業務の請負 (注2)	2,078	預り金	1,874
	(有)西英工務店	福岡県中間市	3,000	左官工事業	—	—	工事委託	駐車場設備設置工事の委託 (注2)	222,668	買掛金	59,022

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいた価格によっております。
 - ・土地・建物の購入については、専門家による評価額に基づいて購入価額を決定しております。
 - ・販売用不動産の販売及び土地の売却取引については、近隣の取引実勢等に基づいた価格によっております。
 - ・駐車場設備保守業務の請負及び駐車場設備設置工事の委託取引については、独立第三者間の取引条件を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 176.64円	1株当たり純資産額 216.28円
1株当たり当期純損失 5.69円	1株当たり当期純利益 32.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	1,736,377
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,736,367
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	9
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	—	10,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,028,075

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△45,679	263,988
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△45,679	263,988
普通株式の期中平均株式数(株)	8,029,648	8,028,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出に含まれなかった潜在株式の概要	第3回転換社債(額面金額30,000千円)、第4回転換社債型新株予約権付社債(券面総額100,000千円)。 なお、これらの概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
テクニカル電子(株)	第2回無担保 普通社債	平成15年 6月26日	200,000	200,000	0.64	無担保社債	平成20年 6月26日
テクニカル電子(株) (注)1	第3回無担保 普通社債	平成16年 1月30日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.91	無担保社債	平成21年 1月26日
テクニカル電子(株) (注)1	第4回無担保 普通社債	平成16年 2月25日	200,000 (200,000)	—	0.54	無担保社債	平成19年 2月23日
テクニカル電子(株) (旧中央無線(株)) (注)1	第1回無担保 普通社債	平成16年 10月29日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.81	無担保社債	平成21年 10月29日
テクニカル電子(株) (注)1	第5回無担保 普通社債	平成16年 12月30日	100,000	100,000 (100,000)	1.26273	無担保社債	平成19年 12月30日
テクニカル電子(株) (注)1	第6回無担保 普通社債	平成17年 1月25日	70,000 (30,000)	40,000 (40,000)	0.54	無担保社債	平成20年 1月25日
テクニカル電子(株) (旧中央無線(株)) (注)1	第2回無担保 普通社債	平成17年 8月31日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.79630	無担保社債	平成22年 8月31日
テクニカル電子(株) (注)1	第7回無担保 普通社債	平成19年 2月28日	—	200,000 (40,000)	0.70	無担保社債	平成24年 2月29日
合計	—	—	1,030,000 (350,000)	880,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
300,000	360,000	120,000	60,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,223,009	2,165,732	2.253	—
1年内返済予定の長期借入金	1,014,782	982,847	2.146	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,760,712	2,285,825	2.214	平成20年6月30日 から 平成29年11月30日
合計	5,998,504	5,434,404	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
771,336	600,346	380,762	128,938

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,504,021		1,924,416	
2 受取手形	※4	223,935		264,681	
3 売掛金		506,772		512,860	
4 製品		181,735		160,257	
5 原材料		153,511		173,711	
6 仕掛品		130,916		244,505	
7 貯蔵品		21,472		19,512	
8 前渡金		3,516		15,680	
9 前払費用		161,463		158,346	
10 繰延税金資産		91,302		101,199	
11 立替金	※11	—		223,532	
12 短期貸付金	※11	—		160,646	
13 未収入金		17,530		70,600	
14 その他		23,644		278	
貸倒引当金		△9,883		△12,145	
流動資産合計		4,009,938	43.4	4,018,084	43.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,3	1,224,923		1,381,545	
(2) 構築物	※1	92,409		97,486	
(3) 機械及び装置	※1	133,678		137,914	
(4) 車両運搬具	※1	1,943		1,131	
(5) 工具器具及び備品	※1	321,370		308,767	
(6) 土地	※2,3	2,395,401		2,290,579	
有形固定資産合計		4,169,727	45.1	4,217,425	45.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,276		2,055	
(2) 電話加入権		7,821		7,821	
無形固定資産合計		9,098	0.1	9,877	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,576		18,757	
(2) 関係会社株式		652,994		650,994	
(3) 破産更生等債権		2,364		2,029	
(4) 長期前払費用		3,028		1,152	
(5) 差入保証金		216,506		201,643	
(6) 保険積立金		163,074		163,095	
(7) その他		12,319		12,282	
貸倒引当金		△11,904		△10,859	
投資その他の資産合計		1,057,958	11.4	1,039,095	11.2
固定資産合計		5,236,784	56.6	5,266,398	56.7
資産合計		9,246,723	100.0	9,284,483	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4	211,616		426,739	
2		224,085		400,099	
3		350,000		300,000	
4	※3	1,569,857		1,609,704	
5	※3	925,448		891,845	
6		20,608		30,878	
7		45,827		66,275	
8		15,361		19,938	
9		6,863		1,853	
10		51,985		33,281	
11		82,223		99,919	
12		2,170		3,530	
13		1,045		13,706	
		流動負債合計	37.9	3,897,770	42.0
II 固定負債					
1		680,000		580,000	
2	※3	2,539,370		2,155,485	
3		1,023		624	
4	※2	317,565		317,565	
5	※3	536,372		531,481	
6		—		45,085	
7	※5	630,031		603,345	
8		2,068		—	
		固定負債合計	50.9	4,233,586	45.6
		負債合計	88.8	8,131,357	87.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	1,052,850	11.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		202,997		—	
資本剰余金合計		202,997	2.2	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		683,732		—	
利益剰余金合計		△683,732	△7.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	462,885	5.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,491	0.0	—	—
VI 自己株式	※7	△3,294	△0.0	—	—
資本合計		1,033,196	11.2	—	—
負債資本合計		9,246,723	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,052,850	11.3
2 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△360,224	
利益剰余金合計		—	—	△360,224	△3.9
3 自己株式		—	—	△3,294	△0.0
株主資本合計		—	—	689,331	7.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	909	0.0
2 土地再評価差額金	※2	—	—	462,885	5.0
評価・換算差額等合計		—	—	463,794	5.0
純資産合計		—	—	1,153,126	12.4
負債純資産合計		—	—	9,284,483	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		2,745,223			3,639,981		
2 直営駐車場収入		920,420	3,665,643	100.0	1,904,076	5,544,058	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		115,935			181,735		
(2) 当期製品製造原価	※1	2,402,947			2,752,470		
合計		2,518,883			2,934,206		
(3) 他勘定振替高	※2	585			15,173		
(4) 期末製品たな卸高		181,735			160,257		
製品売上原価		2,336,562			2,758,775		
2 直営駐車場原価		740,151	3,076,714	83.9	1,431,774	4,190,550	75.6
売上総利益			588,929	16.1		1,353,508	24.4
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		27,787			30,492		
2 広告宣伝費		7,122			9,039		
3 貸倒引当金繰入額		882			6,892		
4 役員報酬		82,613			99,403		
5 給料手当		250,350			314,403		
6 賞与		16,662			39,916		
7 退職給付費用		—			607		
8 福利厚生費		54,856			72,283		
9 減価償却費		19,593			21,641		
10 賃借料		46,562			89,006		
11 租税公課		24,020			45,189		
12 諸手数料		55,540			60,985		
13 研究開発費	※1	89,752			102,509		
14 その他の経費		95,286	771,032	21.0	153,160	1,045,532	18.9
営業利益又は営業損失 (△)			△182,102	△4.9		307,976	5.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		133			878		
2 受取配当金	※3	5,981			26,586		
3 受取手数料		16,850			26,960		
4 受取修繕費		4,420			—		
5 その他		3,800	31,185	0.8	10,671	65,096	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		83,415			109,075		
2 支払手数料		590			—		
3 為替差損		3,820			—		
4 その他		20,834	108,659	3.0	23,587	132,663	2.4
経常利益又は経常損失 (△)			△259,576	△7.1		240,409	4.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	—			8,876		
2 投資有価証券売却益		82,584			—		
3 関係会社株式売却益		—			400		
4 債務勘定整理益		15,000	97,584	2.7	—	9,276	0.2
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		2,221			—		
2 事業撤退損失		—			42,905		
3 固定資産除売却損	※5	6,652			18,319		
4 減損損失	※6	14,420			17,691		
5 企業再編費用		37,188			2,559		
6 退職金通算制度過年度掛金		—			45,937		
7 製品評価損		15,000			—		
8 貸倒引当金繰入額		2,000	77,482	2.1	—	127,413	2.3
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)			△239,474	△6.5		122,272	2.2
法人税、住民税 及び事業税		11,254			11,658		
法人税等調整額		△1,841	9,412	0.3	△9,897	1,761	0.0
当期純利益又は当期純損 失(△)			△248,887	△6.8		120,510	2.2
前期繰越損失			434,844			—	
当期末処理損失			683,732			—	

1. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,248,130	53.5	1,207,870	42.2
II 外注加工費		357,451	15.3	1,031,946	36.0
III 労務費		398,038	17.1	385,171	13.4
IV 経費 (うち減価償却費)		328,254 (60,902)	14.1	241,072 (46,001)	8.4
当期総製造費用		2,331,875	100.0	2,866,060	100.0
期首仕掛品たな卸高		201,988		130,916	
合計		2,533,863		2,996,976	
期末仕掛品たな卸高		130,916		244,505	
当期製品製造原価		2,402,947		2,752,470	

2. 直営駐車場原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費		7,813	1.1	10,165	0.7
II 外注費		25,153	3.4	47,876	3.3
III 地代		626,444	84.6	1,213,859	84.8
IV 減価償却費		51,972	7.0	110,336	7.7
V その他経費		28,767	3.9	49,535	3.5
合計		740,151	100.0	1,431,774	100.0

*その他経費のうち、主なものは仲介料及び光熱費であります。

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>(1) 電子機器は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に143,987千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ△1,446千円、1,412千円を配賦しております。</p> <p>(2) 電子部品は予定原価に基づく総平均法による原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に26,568千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ2,873千円、50千円を配賦しております。</p> <p>(3) 駐車場関連は実際原価に基づく総合原価計算によっております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>(1) 電子機器は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に20,853千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ3,415千円、8,090千円を配賦しております。</p> <p>(2) 電子部品は予定原価に基づく総平均法による原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に50,222千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ6,067千円、2,463千円を配賦しております。</p> <p>(3) 同左</p>

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			683,732
II 損失処理額			
1 資本準備金取崩額		202,997	202,997
III 次期繰越損失			480,734

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	202,997	△683,732	△3,294	568,820
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注)		△202,997	202,997		—
当期純利益			120,510		120,510
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△202,997	323,508	—	120,510
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850	—	△360,224	△3,294	689,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,491	462,885	464,376	1,033,196
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩(注)				—
当期純利益				120,510
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△581	—	△581	△581
事業年度中の変動額合計 (千円)	△581	—	△581	119,929
平成19年3月31日残高(千円)	909	462,885	463,794	1,153,126

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 (2) 原材料 駐車場関連 最終仕入原価法 電子機器 移動平均法による原価法 電子部品 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 (2) 原材料 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 (3) 仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した東京本社建物(建物附属設備は除く)及び東京本社構築物及び福岡本社建物については、定額法によっております。 建物及び構築物 3年～39年 機械及び装置 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び東京本社構築物については、定額法によっております。 建物及び構築物 3年～39年 機械及び装置 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (追加情報) 当社は当事業年度において賞与制度の見直しを実施した結果、半期毎の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給することとしており、賞与引当金の計上は不要となっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が14,420千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は1,153,126千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

<p>(貸借対照表)</p> <p>「預り金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債「その他」に12,717千円含まれております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「賃借料」は販売費及び一般管理費合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他の経費」に2,862千円含まれております。</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>「短期貸付金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に4,441千円含まれております。</p> <p>「立替金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に18,991千円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「受取修繕費」(前事業年度は75千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>
---	--

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成17年10月1日付の完全子会社であるテクニカル電子㈱との合併により、金額的に重要性の高い役員収入である直営駐車場収入が加わったため、損益計算書の売上高及び売上原価について、直営駐車場収入及び直営駐車場原価をそれぞれ区分掲記することにいたしました。また、直営駐車場原価の内容を明瞭に表示するために、直営駐車場原価明細書を作成しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,218,891千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>115,341 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,104 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,969 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,932,048 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,675,355千円</td> <td></td> </tr> </table>			建物	1,218,891千円		構築物	115,341 "		機械及び装置	394,104 "		車両運搬具	14,969 "		工具器具及び備品	1,932,048 "		合計	3,675,355千円		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,280,080千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>129,454 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>389,762 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,443 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,814,088 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,627,830千円</td> <td></td> </tr> </table>			建物	1,280,080千円		構築物	129,454 "		機械及び装置	389,762 "		車両運搬具	14,443 "		工具器具及び備品	1,814,088 "		合計	3,627,830千円	
建物	1,218,891千円																																								
構築物	115,341 "																																								
機械及び装置	394,104 "																																								
車両運搬具	14,969 "																																								
工具器具及び備品	1,932,048 "																																								
合計	3,675,355千円																																								
建物	1,280,080千円																																								
構築物	129,454 "																																								
機械及び装置	389,762 "																																								
車両運搬具	14,443 "																																								
工具器具及び備品	1,814,088 "																																								
合計	3,627,830千円																																								
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……………平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>△175,961千円</td> </tr> </table>				△175,961千円	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……………平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>△199,388千円</td> </tr> </table>				△199,388千円																																
	△175,961千円																																								
	△199,388千円																																								
<p>※3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>対応する債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>964,058</td> <td>短期借入金 707,859</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,100,685</td> <td>1年内返済 予定の長期借入金 239,880 長期借入金 833,084 長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,064,744</td> <td>2,269,864</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額(千円)	対応する債務(千円)	建物	964,058	短期借入金 707,859	土地	2,100,685	1年内返済 予定の長期借入金 239,880 長期借入金 833,084 長期受入保証金 489,040	合計	3,064,744	2,269,864	<p>※3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>対応する債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,190,212</td> <td>短期借入金 707,200</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,256,987</td> <td>1年内返済 予定の長期借入金 278,077 長期借入金 1,107,840 長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,447,199</td> <td>2,582,157</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額(千円)	対応する債務(千円)	建物	1,190,212	短期借入金 707,200	土地	2,256,987	1年内返済 予定の長期借入金 278,077 長期借入金 1,107,840 長期受入保証金 489,040	合計	3,447,199	2,582,157												
科目	金額(千円)	対応する債務(千円)																																							
建物	964,058	短期借入金 707,859																																							
土地	2,100,685	1年内返済 予定の長期借入金 239,880 長期借入金 833,084 長期受入保証金 489,040																																							
合計	3,064,744	2,269,864																																							
科目	金額(千円)	対応する債務(千円)																																							
建物	1,190,212	短期借入金 707,200																																							
土地	2,256,987	1年内返済 予定の長期借入金 278,077 長期借入金 1,107,840 長期受入保証金 489,040																																							
合計	3,447,199	2,582,157																																							
<p>※4</p>			<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>21,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>136,501千円</td> </tr> </table>			受取手形	21,132千円	支払手形	136,501千円																																
受取手形	21,132千円																																								
支払手形	136,501千円																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※5 当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。	※5 同左
※6 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,200,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,038,100株	※6 _____
※7 自己株式の保有数 普通株式 10,025株	※7 _____
8 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 696,540千円	8 _____
9 資本の欠損 687,026千円	9 _____
10 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,491千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	10 _____
※11 _____	※11 関係会社に対する主な資産 立替金 220,414千円 短期貸付金 160,048千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89,752千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">43,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,809千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は、有形固定資産への振替であります。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,652千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>車両運搬具 工具器具 及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,420千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、車両運搬具33千円、工具器具及び備品11,533千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	89,752千円	当期製造費用	43,057千円	合計	132,809千円	受取配当金	5,250千円	建物	383千円	構築物	1,118千円	機械及び装置	1,106千円	車両運搬具	306千円	工具器具及び備品	3,737千円	合計	6,652千円	場所	用途	種類	東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	車両運搬具 工具器具 及び備品	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">102,509千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">112,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,833千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,470千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,614千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,319千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡市南区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置 工具器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡支社の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,691千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物9,108千円、機械及び装置179千円、工具器具及び備品935千円、土地7,468千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込める固定資産については、固定資産税評価額に基づいて評価しており、売却が見込めない固定資産は零評価しております。</p>	一般管理費	102,509千円	当期製造費用	112,324千円	合計	214,833千円	受取配当金	26,000千円	土地	8,876千円	建物	114千円	構築物	7,470千円	機械及び装置	1,020千円	車両運搬具	100千円	工具器具及び備品	9,614千円	合計	18,319千円	場所	用途	種類	福岡支社 福岡市南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置 工具器具及び備品 土地
一般管理費	89,752千円																																																						
当期製造費用	43,057千円																																																						
合計	132,809千円																																																						
受取配当金	5,250千円																																																						
建物	383千円																																																						
構築物	1,118千円																																																						
機械及び装置	1,106千円																																																						
車両運搬具	306千円																																																						
工具器具及び備品	3,737千円																																																						
合計	6,652千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	車両運搬具 工具器具 及び備品																																																					
一般管理費	102,509千円																																																						
当期製造費用	112,324千円																																																						
合計	214,833千円																																																						
受取配当金	26,000千円																																																						
土地	8,876千円																																																						
建物	114千円																																																						
構築物	7,470千円																																																						
機械及び装置	1,020千円																																																						
車両運搬具	100千円																																																						
工具器具及び備品	9,614千円																																																						
合計	18,319千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
福岡支社 福岡市南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置 工具器具及び備品 土地																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,025	—	—	10,025

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	43,343	12,236	—	31,107	機械及び装置	43,343	19,382	—	23,960
車両運搬具	40,362	15,895	—	24,467	車両運搬具	45,804	22,621	—	23,183
工具器具及び備品	166,457	76,145	2,068	88,243	工具器具及び備品	156,217	85,119	—	71,098
合計	250,163	104,276	2,068	143,819	合計	245,366	127,123	—	118,242
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 42,085千円					1年内 43,290千円				
1年超 103,801千円					1年超 74,951千円				
合計 145,887千円					合計 118,242千円				
リース資産減損勘定期末残高 2,068千円					リース資産減損勘定期末残高 一千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 30,105千円					支払リース料 42,866千円				
リース資産減損勘定の取崩額 784千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,068千円				
減価償却費相当額 29,320千円					減価償却費相当額 40,798千円				
減損損失 2,853千円					減損損失 一千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 1,312千円					1年内 1,580千円				
1年超 3,369千円					1年超 2,859千円				
合計 4,682千円					合計 4,440千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	128.69円	1株当たり純資産額	143.63円
1株当たり当期純損失	31.00円	1株当たり当期純利益	15.01円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	1,153,126
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,153,126
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	—	10,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,028,075

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△248,887	120,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△248,887	120,510
普通株式の期中平均株式数(株)	8,029,648	8,028,075

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年2月19日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成19年4月3日に連結子会社である日飛電子精機株式会社と合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 日飛電子精機株式会社

事業の内容 ゲート式駐車場管理装置他の設計、製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合取引の概要

共通支配下の取引であり、当社を存続会社、日飛電子精機株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 企業結合の目的

設計・製造・販売のリソースを完全に集約する事で、開発力の強化、製造販売体制の最適化を企図致します。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関

する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(5) 財産の引継ぎ

合併期日において、日飛電子精機株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。
なお、日飛電子精機株式会社の平成19年3月31日現在の資産、負債及び純資産の額は次のとおりであります。

(科 目)	(金 額)
現金及び預金	44,333千円
受取手形及び売掛金	212,378千円
たな卸資産	278,076千円
その他の流動資産	37,120千円
<u>流動資産計</u>	<u>571,908千円</u>
有形固定資産	162,871千円
無形固定資産	729千円
投資その他の資産	11,373千円
<u>固定資産計</u>	<u>174,974千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>746,882千円</u>
買掛金	283,278千円
短期借入金	160,048千円
その他の流動負債	51,565千円
<u>流動負債計</u>	<u>494,892千円</u>
その他の固定負債	4,212千円
<u>固定負債合計</u>	<u>4,212千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>499,105千円</u>
<u>純資産合計</u>	<u>247,777千円</u>

(6) 合併交付金

なし

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,443,814	228,940	11,128 (9,108)	2,661,626	1,280,080	63,094	1,381,545
構築物	207,750	32,748	13,557 (—)	226,941	129,454	19,991	97,486
機械及び装置	527,783	42,733	42,839 (179)	527,677	389,762	22,200	137,914
車両運搬具	16,913	—	1,338 (—)	15,575	14,443	711	1,131
工具器具及び備品	2,253,418	97,253	227,816 (935)	2,122,855	1,814,088	71,981	308,767
土地	2,395,401	163,770	268,592 (7,468)	2,290,579	—	—	2,290,579
有形固定資産計	7,845,082	565,444	565,271 (17,691)	7,845,255	3,627,830	177,979	4,217,425
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	3,102	1,046	566	2,055
電話加入権	—	—	—	7,821	—	—	7,821
無形固定資産計	—	—	—	10,924	1,046	566	9,877
長期前払費用	6,712	—	1,173	5,539	4,386	1,416	1,152

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	IBセンタービル取得	228,735千円
土地	IBセンタービル用地取得	163,770千円
工具器具及び備品	駐車場関連事業用工具器具及び備品	79,766千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	駐車場事業用地売却	261,123千円
工具器具及び備品	電子機器部品事業用工具器具及び備品	116,352千円

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 ソフトウェアの当期末残高には償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,787	8,780	5,675	1,888	23,004
製品保証引当金	2,170	3,530	—	2,170	3,530

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う取崩1,251千円、洗替による戻入額637千円であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,877
預金	
当座預金	127,011
普通預金	1,426,876
定期預金	277,650
積立預金	63,000
小計	1,894,538
合計	1,924,416

② 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
岡本無線電機株	56,862
伊藤超短波株	16,921
蝶理イメージング株	13,849
角田無線電機株	12,857
浜松ホトニクス株	12,057
その他	152,132
合計	264,681

期日別内訳

手形期日	金額(千円)
平成19年3月	11,317
同 年4月	64,406
同 年5月	65,474
同 年6月	90,904
同 年7月	28,428
同 年8月以降	4,150
合計	264,681

③ 売掛金

相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
岡本無線電機㈱	34,122
小倉興産㈱	33,064
㈱島津製作所	24,709
三洋電機クレジット㈱	20,329
ダイトエレクトロン㈱	19,901
その他	380,733
合計	512,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
506,772	5,813,008	5,806,920	512,860	91.9	32.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額(千円)
駐車場関連	86,582
電子機器部品	73,674
合計	160,257

⑤ 原材料

区分	金額(千円)
駐車場関連	48,459
電子機器部品	125,252
合計	173,711

⑥ 仕掛品

区分	金額(千円)
駐車場関連	7,359
電子機器部品	237,145
合計	244,505

⑦ 貯蔵品

区分	金額(千円)
駐車場関連	18,490
電子機器部品	1,022
合計	19,512

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)テクノス サンキュー	10,000
EPE(株)	319,994
日飛電子精機(株)	321,000
合計	650,994

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東海技研(株)	150,998
小林記録紙(株)	19,828
(株)小林	15,061
山王電機(株)	14,649
エスパー社	9,328
その他	216,874
合計	426,739

期日別内訳

手形期日	金額(千円)
平成19年3月	136,501
同 年4月	86,752
同 年5月	83,875
同 年6月	60,499
同 年7月	51,442
同 年8月以降	7,668
合計	426,739

⑩ 買掛金

相手先別内訳

仕入先名	金額(千円)
(有)西英工務店	59,022
三菱プレシジョン(株)	29,228
東芝ホクト電子(株)	20,577
(株)三松	17,693
(有)秋栄電機	15,361
その他	258,215
合計	400,099

⑪ 短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	500,000
(株)横浜銀行	302,504
(株)みずほ銀行	217,500
(株)りそな銀行	200,000
(株)三井住友銀行	114,000
その他	275,700
合計	1,609,704

⑫ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)福岡銀行	161,434
(株)鹿児島銀行	109,850
(株)広島銀行	108,420
(株)山口銀行	94,997
(株)佐賀銀行	86,749
その他	330,395
合計	891,845

⑬ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	80,000
第2回無担保社債	100,000
第2回無担保社債	200,000
第3回無担保社債	40,000
第7回無担保社債	160,000
合計	580,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑥連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑭ 長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)福岡銀行	813,091
(株)佐賀銀行	223,127
(株)山口銀行	214,992
(株)親和銀行	175,000
(株)広島銀行	166,380
その他	562,895
合計	2,155,485

⑮ 長期受入保証金

相手先名	金額(千円)
(株)東武ストア	489,040
(有)香川パークサービス	6,322
長崎ビル	3,600
(株)遊景機	3,050
(株)キナン	3,000
その他	26,469
合計	531,481

⑯ 未払退職金

区分	金額(千円)
適格退職年金制度の廃止に伴う当社従業員に対する未払額	603,345
合計	603,345

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券・10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.technical-e.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第67期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書を平成19年2月27日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書を平成
19年4月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松村浩司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松村浩司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松村浩司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松村浩司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月3日に子会社の日飛電子精機株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。